



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 株式会社TBK

上場取引所 東

コード番号 7277 URL <http://www.tbk-jp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸 高明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 倉村 雅彦

TEL 042-739-1473

四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日

配当支払開始予定日

平成30年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	26,603	6.6	818	5.3	861	10.4	482	40.1
30年3月期第2四半期	24,966	11.4	777	10.4	961	25.3	805	35.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 623百万円 (%) 30年3月期第2四半期 1,117百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	16.44	
30年3月期第2四半期	27.47	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	55,304	31,156	55.6	1,048.96
30年3月期	56,483	30,959	53.8	1,036.52

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 30,761百万円 30年3月期 30,394百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		8.00		8.00	16.00
31年3月期		8.00			
31年3月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	0.7	1,200	36.8	1,400	35.1	1,000	3.2	34.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	29,424,635 株	30年3月期	29,424,635 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	98,449 株	30年3月期	101,499 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	29,326,430 株	30年3月期2Q	29,327,152 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの関連するトラック製造業界では、国内においては普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、44,531台と前年同期比2.2%の減少となりました。海外市場への輸出は、アセアン向けを中心に引き続き堅調に推移いたしました。

建設・産業機械業界では、中国向けを中心とした海外市場への輸出が堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、266億3百万円（前年同期比6.6%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は8億18百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益は8億61百万円（前年同期比10.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億82百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本における売上高は169億80百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は6億30百万円（前年同期比25.9%減）となりました。アジアにおける売上高は101億25百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は3億85百万円（前年同期は営業利益2百万円）、北米における売上高は14億54百万円（前年同期比39.4%増）、営業損失は1億33百万円（前年同期は営業利益44百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産については、前年度末比2.1%減の553億4百万円（前連結会計年度末は、564億83百万円）となり11億79百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、関係会社出資金の増加4億70百万円に、現金及び預金の減少4億84百万円、未収還付法人税等の減少8億22百万円及び長期貸付金の減少3億46百万円を加味したことによるものであります。

(負債)

負債については、前年度末比5.4%減の241億48百万円（前連結会計年度末は、255億24百万円）となり13億76百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、設備関係支払手形の増加2億13百万円に、短期借入金の減少6億86百万円及び長期借入金の減少9億56百万円を加味したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前年度末比0.6%増の311億56百万円（前連結会計年度末は、309億59百万円）となり1億97百万円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加2億47百万円を加味したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末53.8%から55.6%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,011	2,527
受取手形及び売掛金	12,978	13,307
電子記録債権	1,139	1,166
たな卸資産	4,824	4,974
未収還付法人税等	845	23
その他	1,106	657
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	23,900	22,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,788	6,595
機械装置及び運搬具(純額)	13,127	13,117
土地	3,397	3,405
建設仮勘定	1,151	1,295
その他(純額)	1,381	1,325
有形固定資産合計	25,845	25,739
無形固定資産		
ソフトウェア	276	387
のれん	225	202
その他	229	66
無形固定資産合計	730	656
投資その他の資産		
投資有価証券	3,858	4,015
関係会社出資金	1,095	1,566
長期貸付金	346	—
繰延税金資産	596	582
その他	122	109
貸倒引当金	△12	△15
投資その他の資産合計	6,006	6,257
固定資産合計	32,582	32,653
資産合計	56,483	55,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,582	4,733
電子記録債務	2,881	3,014
短期借入金	6,352	5,666
リース債務	226	217
未払法人税等	127	115
賞与引当金	828	599
役員賞与引当金	30	25
製品保証引当金	74	66
設備関係支払手形	651	865
その他	2,071	2,058
流動負債合計	17,825	17,361
固定負債		
長期借入金	3,338	2,382
リース債務	558	504
繰延税金負債	710	806
退職給付に係る負債	3,055	3,058
その他	35	35
固定負債合計	7,698	6,786
負債合計	25,524	24,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	252	264
利益剰余金	23,958	24,206
自己株式	△38	△37
株主資本合計	28,790	29,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,378	1,503
土地再評価差額金	△392	△392
為替換算調整勘定	1,081	1,031
退職給付に係る調整累計額	△463	△431
その他の包括利益累計額合計	1,604	1,710
非支配株主持分	565	394
純資産合計	30,959	31,156
負債純資産合計	56,483	55,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	24,966	26,603
売上原価	22,107	23,510
売上総利益	2,859	3,093
販売費及び一般管理費	2,082	2,275
営業利益	777	818
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	38	58
持分法による投資利益	115	110
為替差益	132	—
その他	60	44
営業外収益合計	354	217
営業外費用		
支払利息	147	138
為替差損	—	16
その他	22	18
営業外費用合計	170	173
経常利益	961	861
特別利益		
固定資産売却益	64	0
投資有価証券売却益	—	10
特別利益合計	64	10
特別損失		
固定資産売却損	15	2
固定資産廃棄損	1	5
投資有価証券売却損	—	1
事業再編損	—	54
特別損失合計	17	63
税金等調整前四半期純利益	1,008	808
法人税、住民税及び事業税	90	189
過年度法人税等	—	70
法人税等調整額	101	45
法人税等合計	192	305
四半期純利益	816	503
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	805	482

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	816	503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	124
為替換算調整勘定	116	6
退職給付に係る調整額	32	32
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△43
その他の包括利益合計	301	119
四半期包括利益	1,117	623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,134	588
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	16,079	7,851	1,035	24,966	—	24,966
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	580	1,044	8	1,633	△1,633	—
計	16,660	8,896	1,043	26,600	△1,633	24,966
セグメント利益	851	2	44	897	△120	777

(注) 1. セグメント利益の調整額△120百万円には、セグメント間取引消去△27百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△92百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	15,992	9,166	1,445	26,603	—	26,603
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	987	959	9	1,956	△1,956	—
計	16,980	10,125	1,454	28,560	△1,956	26,603
セグメント利益又は 損失(△)	630	385	△133	883	△64	818

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△64百万円には、セグメント間取引消去27百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△92百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年10月23日開催の取締役会において、株式会社サンテックの株式を取得して子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。なお、同契約に基づき平成30年11月2日付で全株式を取得しました。

詳細につきましては、平成30年11月2日に公表しました「株式会社サンテックの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。